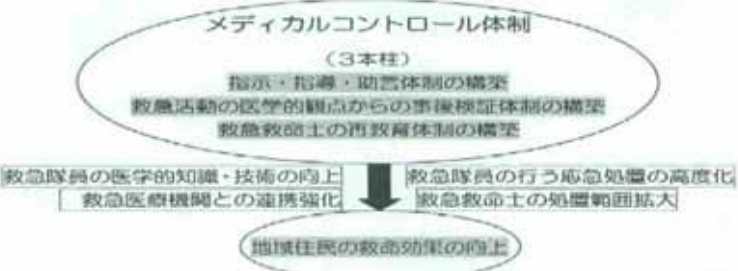


重点目標 3 - 3 災害に強いまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
重 政 高岡地区防災行政無線整備事業 総務部 危機管理室 総合防災都市 新市建設	56,612 (63,394) 高岡 56,612 債務 H21～H22 {126,000}	災害時に、避難情報などの防災情報を伝達する同報系防災無線通信システムが未整備の高岡町域に、デジタル波による防災無線の整備を行います。 事業は、21年度からの2カ年事業として実施します。 【事業内容】 ・遠隔制御装置、屋外拡声子局、戸別受信機ほか設置
重 防災情報メール配信事業 総務部 危機管理室 総合防災都市	1,200 (1,200)	市民を対象として、防災情報のメール配信を行うことにより、気象情報や避難勧告等の迅速な伝達を行います。 また、職員参集の手段として、携帯電話のメール機能を活用します。 
重 地域防災システム事業 総務部 危機管理室 総合防災都市	1,500 (1,500)	地域防災システムを適切に運用し、災害対応に活用します。 【システムの主な概要】 ○気象観測値、気象予測値に加え、宮崎市域を対象とした24時間監視体制の気象予報士の助言（コンサルタント業務）や地域の特性（災害履歴の分析）を考慮した情報の提供 ○インターネットを利用したデータの共有化
重 防災情報啓発事業 総務部 危機管理室 総合防災都市	4,651 (4,731)	防災情報提供手段の確保や充実、市民の危機意識の向上を図るため、平時から宮崎ケーブルテレビ（アナログ 3ch、デジタル 003ch）及び宮崎サンシャインFM（76.1MHz）を利用して防災情報啓発番組を放送します。 【災害時】 ○宮崎ケーブルテレビ：災害対策本部室に設置しているパソコンやカメラを用いて、文字情報や映像を放送 ○宮崎サンシャインFM：市の要請により、災害情報を優先的に放送 緊急時には災害対策本部室から割り込み放送
新 政 デジタルMCA無線整備事業 総務部 危機管理室 新市基本	1,725 清武 1,725	本市においては日向灘周辺での地震や東南海・南海地震による被害などが予想され、通信手段の寸断等も心配されているため、本庁及び佐土原、田野、高岡の各総合支所に整備しているデジタルMCA無線を清武町においても整備します。

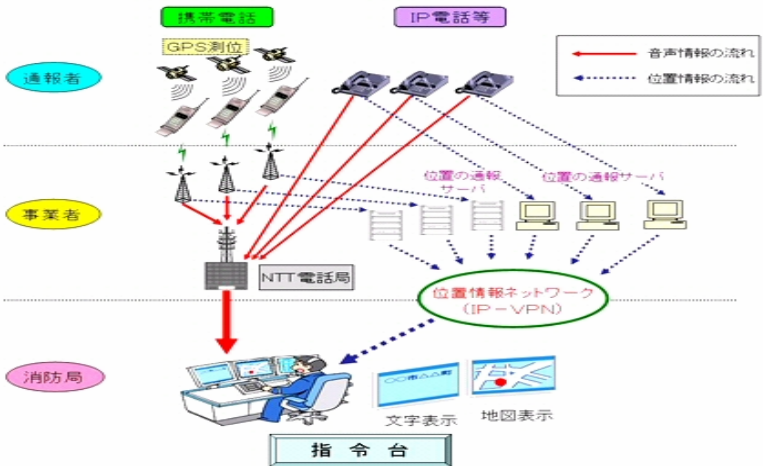
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																
小規模災害援護事業 福祉部 福祉総務課	1,000 (1,000)	宮崎市内で発生した火災や自然災害等により、住家に被害を受けた被災者へ見舞金等を支給します。 (対象) 市内で発生した災害により住家に被害を受けた者、及び死亡した者 (手段) 本人及び遺族へ支給 (内訳)・弔慰金(死亡) 10万円 ・自然災害による 全壊 5万円 半壊 3万円 床上浸水 1万円 ・火災による 全焼 5万円 半焼 3万円 部分焼・水損 1万円																
河川・排水路の整備 建設部 土木課	547,580 (598,943) 宮崎 518,264 佐土原 13,907 田野 2,000 高岡 11,809 清武 1,600	市域の保全と市民生活の安全性を確保するため、河川や水路等の整備・促進を図ります。 (1) 河川の改修 418,300 集中豪雨等による浸水、冠水等の被害の解消を図るため、河川改修等を実施するとともに、準用・普通河川及び雨水幹線の浚渫・除草等を行い、適切な維持管理に努めます。 (主な実施箇所) <table><tr><th>箇所</th><th>工事概要</th><th>事業費</th></tr><tr><td>・ 準用河川五十鈴川</td><td>排水ポンプ設置工事外</td><td>319,000</td></tr></table> (2) 水門等の管理 30,500 大淀川や清武川及び一ツ瀬川等に設置されている水門等の操作を行い、災害の発生未然防止に努めます。 (水門等数) (箇所) <table><tr><th>宮崎</th><th>佐土原</th><th>高岡</th><th>清武</th><th>計</th></tr><tr><td>63</td><td>24</td><td>43</td><td>8</td><td>138</td></tr></table> (3) 河川災害復旧事業 98,780	箇所	工事概要	事業費	・ 準用河川五十鈴川	排水ポンプ設置工事外	319,000	宮崎	佐土原	高岡	清武	計	63	24	43	8	138
箇所	工事概要	事業費																
・ 準用河川五十鈴川	排水ポンプ設置工事外	319,000																
宮崎	佐土原	高岡	清武	計														
63	24	43	8	138														
市有施設管理システム事業 建設部 建築課	866 (1,051)	市の所有する建築物について、損傷、腐食その他の劣化の状況を定期的に点検し、その情報を施設管理システムによって全庁的に共有することで、施設の維持保全に的確に対応できるよう活用していきます。 ・市有施設管理システム 施設基本台帳・点検履歴台帳・補修改善履歴台帳 それぞれを図面管理と合わせて一元管理できるシステムによって全庁的に情報を共有。 ・定期点検対象施設数 853 棟(市営住宅 227 棟、学校 333 棟、その他 293 棟)																
災害危険区域住宅助成事業 都市整備部 建築指導課	1,100 (1,100)	災害危険区域内の既存不適格住宅の所有者が条例による市長の認定に基づき行う改築等に要する費用の一部を助成し、災害に強いまちづくりを促進します。 【助成対象工事】 ・既存住宅等の敷地高さ測量 ・既存住宅等の解体除却 ・床嵩上げ又は敷地嵩上げ 【助成額】 条例に定める危険設定水位より上に既存住宅床面を上げるための改築等に対し、100 万円を限度として対象工事費総額の 1/2 を助成します。																

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
新 重 木造住宅耐震化促進事業 都市整備部 建築指導課 総合防災都市	3,500 宮崎 2,440 佐土原 140 田野 140 高岡 140 清武 640	木造住宅の耐震化を促進するため、昭和 56 年以前に建築された戸建木造住宅(併用含む)の所有者等が実施する耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部を助成します。 【補助種別・補助限度額】 <table><tr><th>補助種別</th><th>補助額</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>耐震診断</td><td>診断費用の 2/3 以内の額</td><td>一般診断：3 万円 精密診断：8 万円</td></tr><tr><td>耐震改修</td><td>改修工事費用の 1/3 以内の額</td><td>50 万円</td></tr></table> 精密診断は、補強計画等の考察を含みます。	補助種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の 2/3 以内の額	一般診断：3 万円 精密診断：8 万円	耐震改修	改修工事費用の 1/3 以内の額	50 万円
補助種別	補助額	補助限度額									
耐震診断	診断費用の 2/3 以内の額	一般診断：3 万円 精密診断：8 万円									
耐震改修	改修工事費用の 1/3 以内の額	50 万円									
新 重 民間特定建築物耐震化促進事業 都市整備部 建築指導課 総合防災都市	3,000	安全・安心なまちづくりを推進するため、民間特定建築物（分譲マンションを含む）の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。 【特定建築物】 学校、幼稚園・保育所、体育館、運動施設、病院・診療所、老人ホーム、賃貸住宅、寄宿舍、下宿、事務所、工場、映画館、集会場、ホテル・旅館、百貨店・マーケット、遊技場、公衆浴場、飲食店・料理店、駐車施設 等 【助成額】 1 棟あたり 150 万円を限度として診断費用の 2/3 以下の額を助成します。									
新 重 建築物等防災推進事業 都市整備部 建築指導課 総合防災都市	316	地震や火災等に対する安全性を確保するため、建築主や建築士等に対して建築物防災対策に対する啓発を行います。 また、地震発生後、余震によって起こる建物の崩壊等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定を迅速に実施できる体制を整えます。 									
メディカルコントロール体制整備事業 消防局 警防課	3,600 (3,696)	救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制及び事後検証体制を充実するとともに、救急隊員の教育研修体制を確立させることにより、地域住民の救命効果の向上を図ります。 【事業内容】 <table><tr><td>救急救命士の教育・訓練</td><td>2,457</td></tr><tr><td>救急関係学会等での研修</td><td>243</td></tr><tr><td>救急事案に対する事後検証</td><td>900</td></tr></table>   メディカルコントロールとは、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を確保することです。	救急救命士の教育・訓練	2,457	救急関係学会等での研修	243	救急事案に対する事後検証	900			
救急救命士の教育・訓練	2,457										
救急関係学会等での研修	243										
救急事案に対する事後検証	900										

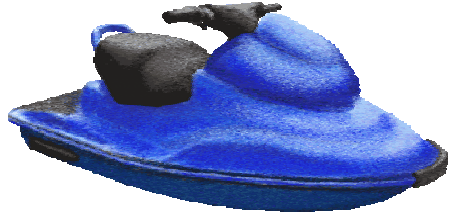
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
A E D救命講習促進事業 消防局 警防課	2,935 (3,402)	市民にA E D、心肺蘇生法などの救命講習会や応急手当法などの講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努め、救命率の向上を図ります。 【事業内容】 救命講習用消耗品等整備費 2,510 救命講習用 A E D 整備費 425  The illustration shows two people performing CPR on a person lying on the ground. Below it is a circular diagram with four stages: 1. 早い119番通報 (Early 119 call), 2. 早い応急処置 (Early first aid), 3. 早い救急処置 (Early emergency treatment), and 4. 早い医療処置 (Early medical treatment). Each stage has a brief description of the action.
重 新型インフルエンザ 対策事業 消防局 警防課 総合防災都市	2,000	新型インフルエンザが発生した場合に、救急の需要が急増すると予測されることから、それらに迅速・的確に対応するため感染防護資材の整備を行い、救急体制の強化を図ります。 【事業内容】 感染防護衣・感染防護手袋 サージカルマスク等  The illustration shows a white ambulance with 'HIMEDIC' written on the side.
消防職員研修事業 (救急救命士病院研修費) 消防局 総務課	2,424 (2,342)	気管挿管や薬剤投与など高度な救急医療に対応するため、医師の指示により特定の医療行為を行うことができる救急救命士の養成を推進し、救命率の向上に努めます。 【事業内容】 救急救命士の養成費 2,424 救急救命士養成者数 49 名 (平成 21 年度まで) 22 年度については、1 名を派遣する予定 派遣先：救急救命九州研修所
救急活動事業 消防局 警防課	8,556 (8,867)	救急活動に伴う必要資機材、消耗品等を整備し救急体制の充実強化を図ります。 また、増加する救急需要に対応するため、救急車の効率的な運用に努め、住民サービスの向上を図ります。 【事業内容】 患者監視装置保守点検等委託費 1,214 その他の活動費 7,342  The illustration shows several emergency responders in white uniforms attending to a patient lying on a stretcher.

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
緊急消防援助隊資機材整備強化事業 消防局 警防課	3,278 (3,338)	緊急消防援助隊の活動資機材及び後方支援資機材を県補助事業により整備し、管内の災害及び全国規模での災害現場で十分な活動が行えるよう災害対応力の強化を図ります。 【事業内容】 資機材等購入費 3,278 
救助活動事業 消防局 警防課	4,523 (4,897)	人命救助技術と知識を習得した隊員で組織される高度救助隊及び特別救助隊が使用する施設、資機材などの整備を行い、救助体制の充実強化を図ります。 【事業内容】 救助関係資機材等整備費 3,081 その他の活動費 1,442 
防火安全人材育成事業 消防局 総務課 予防課	3,197 (2,607) 宮崎 2,913 清武 284	幅広い年齢を対象とした様々な行事を開催し、火災予防の重要性を啓発することにより、各家庭や事業所における防火安全対策を図ります。 【事業内容】 屋内消火栓操法大会 幼年消防フェスティバル 消防出初式（1月初旬） 
新 重 住宅用火災警報器設置促進事業 消防局 予防課 総合防災都市 【緊急雇用】	15,021	全国で住宅火災における死者が毎年1,000人を超えていることから、平成16年に消防法が改正され、新築住宅は平成18年6月から、既存住宅については平成23年5月末日までに住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。このため緊急雇用の職員が戸別訪問し、住宅用火災警報器の設置促進を図ります。 【事業内容】 緊急雇用賃金等 13,295 事務用品及び貼付シール等需要費 1,088 車両等リース費 638 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
消防団活動の推進 消防局 総務課	341,507 (295,514) 宮崎 182,273 佐土原 41,972 田野 32,322 高岡 32,407 清武 52,533	平成 18 年 1 月 1 日の合併により、宮崎市消防団は 3 町を加え、連合消防団として新たにスタートしましたが、平成 21 年 4 月 1 日に 1 団制となりました。また平成 22 年 3 月 23 日には、清武町消防団との連合消防団となります。 「自分達のまちは自分達で守る」という郷土愛護の精神のもと、今後も地域防災の一翼を担う消防団の育成強化に努めるとともに、消防団員の処遇改善を推進します。 ・消防団員公務災害補償費 5,162 ・非常備消防活動事業 288,900 ・消防音楽隊活動事業 9,970 ・女性消防団活動事業 8,719 ・消防団車輛管理事業 28,288 ・消防団行事費 468 【事業内容】 消防団・女性消防団・消防音楽隊に係る運営費 消防団車両の維持管理費 (主な内容) 消防団員報酬 出動・研修等に対する費用弁償 消防団員の装備品、資機材購入費 車庫、資機材等の維持管理費 災害指令用通信費 操法大会等消防団行事に係る報償費など 
新 政 機能別消防団員活動 事業 消防局 総務課	1,131	平成 17 年の台風 14 号により市内各地で甚大な被害が発生しました。この教訓に基づき、市では地域防災計画の抜本的見直しや救助用の資機材整備を行うとともに、平成 19 年度から宮崎市消防団にモデル事業として、機能別消防団「水上バイク隊」を発足させましたが、22 年度からは「水上バイク隊」の更なる強化を図り、救助体制の充実・強化に努めます。 【事業内容】 - 出動手当 670 - 水難救助資機材等整備費 441 - 運営補助金 20 
消防団員退職功労金 消防局 総務課	59,088 (40,000) 宮崎 20,556 佐土原 6,122 田野 6,621 高岡 6,701 清武 19,088	消防団員が退職する際に、退職功労金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対しても家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実を図ります。 【事業内容】 - 消防団員退職報償金 50,138 - 消防団員退職時家族功労金 8,950 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 政 消防団活動支援事業 消防局 総務課	1,532	消防団の連絡体制を充実することにより、災害対応力の向上を図るとともに、消防団員の安全を確保します。 【事業内容】 災害活動用トランシーバー購入費 1,532 
広域消防施設整備事業 消防局 総務課	3,244 (5,850)	西部出張所における広域消防（国富町及び綾町）に係る施設及び資機材等を整備し、広域消防体制の充実を図ります。 【事業内容】 広域の消防活動に使用する機械器具等の購入 2,960 西部出張所改修工事 284 
消防緊急情報システム事業 消防局 指令課	104,001 (70,596)	平成 21 年度で更新した消防緊急情報システムを適正に維持管理することにより、24 時間 365 日、市民からの災害通報を的確に受信し最適な出動体制を取り、市民の安心・安全の確保の強化に努めます。 【事業内容】 システム関係消耗品費 1,444 システム維持管理費等 102,557 
政 消防水利整備事業 消防局 警防課 新市建設 新市基本	5,350 (5,000) 宮崎 1,900 佐土原 900 田野 650 高岡 900 清武 1,000	消防活動において最も重要である防火水槽などを整備し、消防力の充実を図ります。 【事業内容】 防火水槽や標識等の改修工事費 5,350 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
政 消火栓設置維持 負担金 消防局 警防課 新市建設 新市基本	39,090 (35,340) 宮崎 23,000 佐土原 6,570 田野 1,560 高岡 1,960 清武 6,000	「消火栓に要する経費負担等に関する協議書」に基づき、上下水道局と協議の上、消火栓を新設するとともに、維持補修及び整備を行い、消防水利の充実を図ります。 【事業内容】 消火栓の新設及び維持管理に係る負担金 39,090
政 水防資機材整備 事業 消防局 警防課 新市建設	1,741 (1,900) 宮崎 1,200 佐土原 271 高岡 270	台風・暴風雨などによる水害に備えるため、必要な水防用資機材を新規又は更新するとともに、水防倉庫の維持補修に努め、水防体制の強化を図ります。 【事業内容】 水防消耗品費 739 水防倉庫修繕費 439 発電機等備品費 563 
新 政 消防車輛オーバーホ ール実施事業 消防局 警防課	28,000	はしご車を安全に運用するため、国の安全基準に基づき南消防署に配置してあるはしご車のオーバーホールを実施し、より適正な安全を確保します。 【事業内容】 はしご車オーバーホール経費 28,000 
新 重 消防救急無線デジタ ル化基本構想調査 消防局 指令課 総合防災都市	38,797	消防救急無線は、平成 28 年 5 月までにアナログ方式からデジタル方式に移行しなければならないため、基本設計を実施することにより、効率的なデジタル化整備を行い、市民の安全・安心を守ります。 【事業内容】 基本設計業務委託費 38,797 
新 重 地域消防防災指導員 活動支援事業 消防局 警防課 総合防災都市	1,100	消防職・団員 0B で組織する災害時消防支援ボランティアから消防防災の指導員を育成し、組織の活性化を図るとともに地域での防災活動を充実させ、更に地域防災力の向上を図ります。 【事業内容】 報償費・消耗品費 620 活動補助金 480 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 政 水難救助資機材整備事業 消防局 警防課	2,100	現有の水上バイクは経年劣化等により、特に海上での水難救助活動に支障を来しているため、操作性に優れた高性能な水上バイクを整備し、水難救助体制の強化を図ります。 【事業内容】 手数料・保険料 24 備品購入費 2,076 
政 消防団車輛整備事業 消防局 警防課 <u>新市建設</u>	4,500 田野 4,500	消防団車両を高性能で操作性に優れた車輛に更新して、消防力の強化に努めることにより、地域防災と災害に備えた、安全・安心なまちづくりの推進を図ります。 【事業内容】(車輛更新) 田野第1分団第1部 1台 
画像伝送システム管理事業 消防局 指令課	7,792 (9,850)	大規模災害発生時に、衛星通信を利用して国や他の地方自治体と災害情報を伝送・受信することで、広域災害応援体制の充実・円滑化を図ります。 【事業内容】 画像伝送システムの映像回線使用料や保守委託費等の維持管理費 7,792 